

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本郵便株式会社					
代表者名	氏名	千田 哲也		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-8798 東京都千代田区大手町二丁目3番1号					
主たる事業の分類	大分類	Q 複合サービス事業				
	中分類	8 6 郵便局				
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・郵便物又は信書便物の引受、収集区分及び配達・ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険及び市町村等から委託を受け複合的な各種サービスの提供					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	4, 541	4, 404	4, 482		
エチルギリコール起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9, 287		9, 203		
調整後排出量	t-CO ₂	9, 287	9, 008	9, 203		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	1, 034	1, 034	1, 054		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3, 118	3, 118	2, 497		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	日本郵便株式会社信越支社掲示板へ掲示する。 閲覧可能時間：平日9時から17時 担当部署：総務部総務担当 連絡先：026-231-2230
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

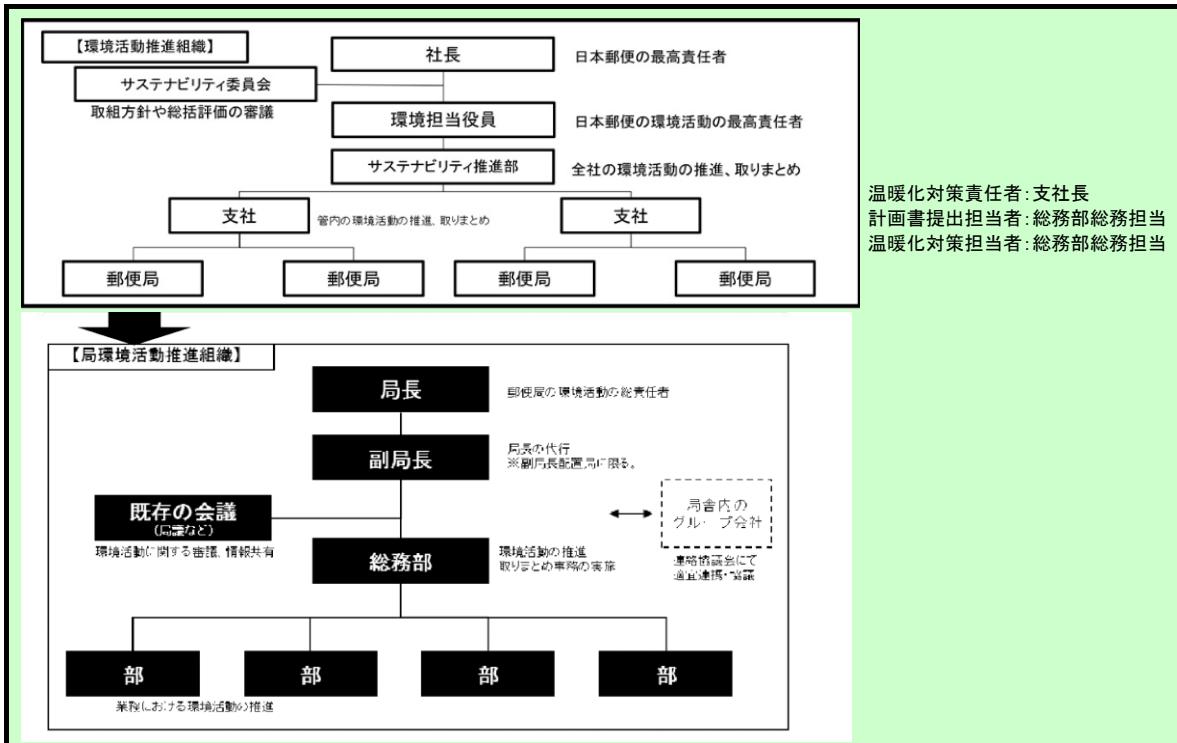
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- 1 私たちは、環境に関する法規制、条例、同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。
- 5 私たちは、環境目的および環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	対2019年度比46%削減
削減計画の概要	「JPビジョン2025」において、カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減を主要目標の一つに掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進。 マイルストーンとしての2030年度の中期目標を掲げ対2019年度比46%削減を目指す					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

【局環境活動推進組織】
局議等(四半期に1回)
全社員研修(4~9月および社員の採用・転入時)
総務部環境担当者研修(第1四半期)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	3,118	t-CO ₂	走行距離	144.95	単位	十万km
2022 年度	調整後排出量	3,118	t-CO ₂	基準原単位	21.51	t-CO ₂ / 十万km	
目 標 年 度	目標排出量	3,118	t-CO ₂	目標原単位	21.51	t-CO ₂ / 十万km	
2025 年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	0.00	%	
目標設定に 関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい発進の心掛け」、「早めのアクセルオフでエンジンブレーキを活用」、「アイドリングストップの心掛け」等、エコ安全運転を徹底し、社内に自動車使用に伴う二酸化炭素の排出抑制を促し、原単位で燃費向上を図る。 ・旧車両から環境に配慮した新規車両への更改実施により車両の燃費向上による二酸化炭素の排出を抑制する。 						
第一年度	排出量	2,497	t-CO ₂	走行距離	146.78	単位	十万km
	調整後排出量	2,497	t-CO ₂	原単位	17.01	t-CO ₂ / 十万km	
2023 年度	削減率	19.91	%	原単位削減率	20.92	%	
排出量等の 増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい発進の心掛け」、「早めのアクセルオフでエンジンブレーキを活用」、「アイドリングストップの心掛け」等、エコ安全運転の徹底を行った。 ・信州スマートムーヴ通勤ウォークに参加し、ノーマイカー通勤、エコドライブ通勤をすることで二酸化炭素の排出の抑制を図った。 						
第二年度	排出量		t-CO ₂	走行距離		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の 増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	走行距離		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済			
	I -2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済			
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第三年度	実施済			
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	一部実施			

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	昇降機・建物	昇降機の稼働台数制御	2023～2025	1.5	2023	1.5
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満								
1,500kL未満	444	9,287	445	9,203				
合計	444	9,287	445	9,203				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車	2	2		
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	2	2	0	0
自動車総数	1034	1054		
次世代自動車導入 割合	0.2	0.2		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・通勤手当を支給 ・通勤混雑を避けるため時差出勤を実施
自転車の利用促進	・距離に応じて通勤手当を支給 ・信州スマートムーヴ通勤Wiイーク
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	・ホームページに店舗ごとの地図を掲載し、スムースにご来店いただけるよう配慮。 ・年末の混雑時には、大規模店舗に誘導員を配置した。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	・長野中央郵便局に電気自動車(軽四)を2台、自動二輪車を2台導入。
物流の合理化	・効率的な集配作業及び車両の日常点検・整備実施により、自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制 ・お中元、お歳暮等の繁忙時期には配達用車両を借り入れにより増備し、通常期に過剰となるような車両を保有しない。 ・当社で購入する物品の納入に、ゆうパックの利用を推奨し、運送に伴うCO ₂ 排出量を削減。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 日本郵便オリジナル環境マネジメント指針	2013
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置(上げDR・下げDR)を実施している	
■ その他	環境活動ルール(エコルール)を周知、実践	2020

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- 空調設備改修工事・ノートPCの省エネ機種への変更・LED照明設備工事・自動車の更改
- 水道へ節水コマ設置、トイレに擬音装置設置。
- 室温が、冷房温度28℃以上、暖房温度18℃以下となるよう推奨。
- 各店舗で電力使用量、燃料使用量等を「(環境データ)」として入力し、使用状況を把握、分析し、使用量抑制につなげている。
- 市町村が主催する地域清掃等への参加。
- 仕事の中で社員一人一人が守るべき環境活動ルール「エコルール」を社員周知し、実践している。
- グリーン購入法適合商品を優先的に購入している。
- 廃棄物の再資源化のため、分別を徹底。
- クールビズ導入
- JPセルフビズを試行実施
- インクカートリッジ回収事業を実施。
- 実施率40%を目標にリモートワークの推進